



# 学校図書館に新聞がある環境の重要性

---

一般社団法人 日本新聞協会

博物館・NIE委員会

委員長 大西 弘美

(朝日新聞社執行役員デジタル・国際・教育事業担当)

# 日本新聞協会



- 全国の新聞・通信・放送計130社で構成

- 主な活動

新聞倫理の向上

教育・交流、調査・研究

広報・出版活動

新聞博物館の運営

NIE (Newspaper in Education、教育に新聞を)の  
普及促進

# 説明内容



Newspaper in Education

## 1. NIEについて

- ・NIEとは、新聞活用のメリット

## 2. NIEと学校図書館

- ・「新聞」と「学校図書館」の共通点
- ・学校図書館への新聞の配備状況
- ・新聞×学校図書館の事例紹介

## 3. 主権者教育の充実に向けて

- ・複数紙配備の重要性
- ・学校図書館図書整備5か年計画の活用と拡充を

## 4. 学校司書の育成に向けて

# 1. NIEとは

- 1930年代に米国で始まり、世界80か国以上で実施  
日本では85年に提唱
- 社会性豊かな青少年の育成や、  
民主主義社会の発展等を目的に  
教育界と新聞界が協力し展開
- NIEの3要素 「新聞を活用する」  
「新聞をつくる」「新聞の機能を知る」

## NIEで育てたい3つの学力

日本NIE学会会長  
(広島大学大学院  
教育学研究科教授)

小原 友行



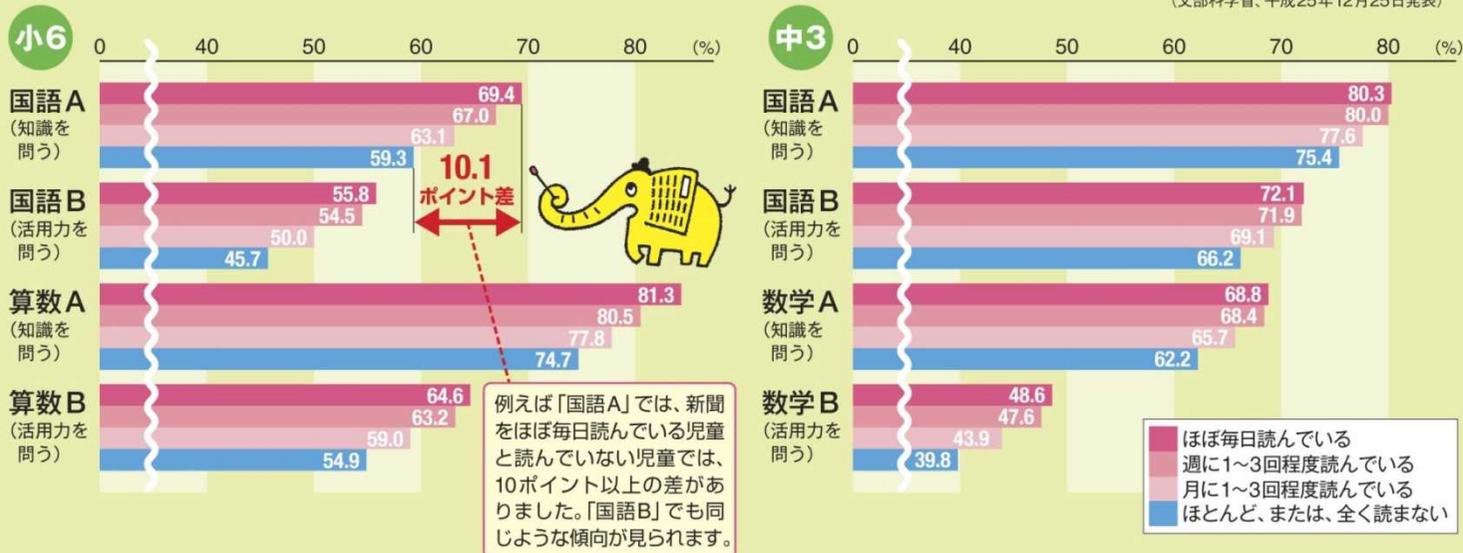
新聞を活用した学びの大きな魅力は、次の3つの学力を育てることができることです。第1は、「思考力・判断力・表現力」です。なぜなら、深く情報読解された新聞記事は、それ自体がすぐれた学習材となりますし、子どもたちが行う新聞づくりの活動は、思考・判断・表現の活動そのものだからです。第2は、これらの力の土台となる言葉の力やコミュニケーション力を育てることができることです。そして第3は、記事の中に登場する、社会をつくり、それを動かす人間に関心を持つようになることです。

# 新聞を読む子は学ぶ力が高い!

設問「新聞を読んでいますか」への回答と各教科の正答率(%)

平成25年度全国学力・学習状況調査

(文部科学省、平成25年12月25日発表)



## 新聞読む子供は正答率高く

文部科学省実施の学力調査と生活習慣などを尋ねたアンケート結果を分析したところ、新聞読習慣と学力との間に相関関係があることが分かりました。新聞で培った言語力が問題文の理解に役立つだけでなく、社会への興味を育む上で新聞活用が大きな力

を持ちます。

地域や社会の出来事への関心の高い生徒は正答率が高い、という結果も出ています。この分析結果は新聞活用を盛り込んだ新学習指導要領を推進する根拠となるデータと言えます。

※26、27年度の調査結果も同様の傾向を示しています

# 新聞活用のメリット



Newspaper in Education

- 読解力の向上
- コミュニケーション能力の育成
- 情報活用能力の育成
- **社会への興味・関心の喚起**
  - 新聞は、社会への興味関心を喚起し、さまざまな出来事を自分事として捉えさせ、社会に主体的に関わろうとする態度を育てる
  - 新聞は、自ら課題を発見し、解決に向けて主体的・協働的に探求することや、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を身につけることに資する

## 2. 「新聞」と「学校図書館」の共通点



Newspaper in Education

### 児童生徒に新しい「出会い」の場を提供

- 児童生徒の学びは、教室だけでは完結しない、社会とつながっていることを気付かせてくれるのが、新聞であり学校図書館
- NIEと学校図書館が、社会への「窓」の役割を果たした授業例は多数



ポイントはNIEと学校図書館の「**連携**」  
学校図書館に新聞があることで、より学びが深まる

# 新聞は学校図書館に欠かせないメディアだが...

## 「学校図書館の現状に関する調査」結果

(文部科学省平成26年度)

### 【新聞の配備状況】(カッコ内は前回調査<24年度>時点)

#### 学校図書館に新聞を配備している学校の割合

小学校	36.7%	(24.5%)
中学校	31.8%	(19.0%)
高等学校	90.0%	(90.1%)



Newspaper in Education

# 新聞提供事業

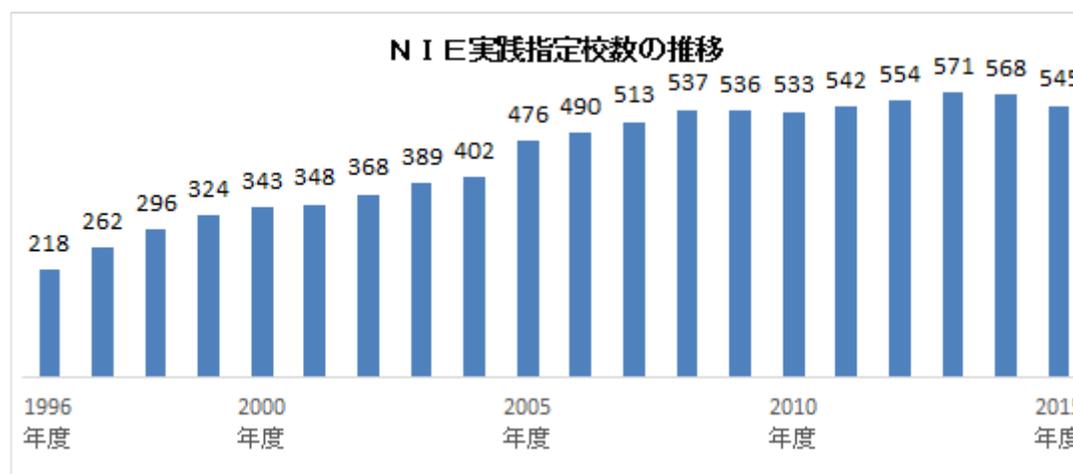


Newspaper in Education

- 1996年から実施。NIE実践指定校を認定し、一定期間、学習用の新聞購読料を補助（各地のNIE推進協議会に加盟する銘柄すべてを配達）
- 2015年は、小学校228校、中学校187校、高校116校など、計545校を実践指定校に認定。開始から、のべにして9,000校近い学校が同事業でNIEを実践



Newspaper in Education



# 新聞×学校図書館

## 横浜市立緑園東小学校の事例(1)



- 2014、15年度のNIE実践指定校  
→7紙(朝日、毎日、読売、日経、東京、産経、神奈川)を各4か月配置
- 横浜市の学校司書配置事業 → 13年度後期から導入



## 学校司書を中心にした新聞に親しむ工夫づくり

- 新聞閲覧コーナー
- 読読支援としての記事紹介コーナー
- 授業に関連するテーマで記事を収集した情報ファイル(新聞スクラップ)
- 児童の相談を受け、目的に沿った情報収集を支援

# 新聞×学校図書館

## 横浜市立緑園東小学校の事例(2)



その結果...高学年を中心に新聞活用が進み、調べ学習の資料の一つとして活用するように



「新聞記事と関連する図書や他の資料も併せて紹介することで、児童の課題追究に合わせた資料収集ができるようになったのが大きな効果」(副島江理子校長)



子供自身が新聞を読んで新たに課題意識を持ったり、自ら新聞から資料を探そうとしたりするようになった

# 新聞×学校図書館

## 横浜市立緑園東小学校の事例(3)



### 授業支援の面でも大きな効果

- 学校司書が介在することで、学習のねらいに沿って単元に関係する新聞記事を多面的に収集・情報提供できるようになり、国語など一部にとどまっていた授業での活用が進んだ



教諭、司書教諭、学校司書が「**連携**」して取り組んだことで、主体的・協働的に学ぶ力が育まれた

# 新聞×学校図書館

## 横浜市立緑園東小学校の事例(4)



(配布資料では写真略)

### 3. 主権者教育の充実に向けて



Newspaper in Education

- 公職選挙法改正で選挙権年齢が18歳以上に  
→今年7月には法改正後初の国政選挙
- 主権者教育に新聞が果たす役割  
→社会への興味・関心の喚起



新聞と学校図書館の「連携」が重要

# 主権者教育の充実に向けて

## 都立国際高等学校の事例(1)



- 学校図書館に複数紙を配備
- 学校司書がさまざまなテーマでスクラップ  
→ 難民、社会保障、認知症、子供の貧困など、60以上

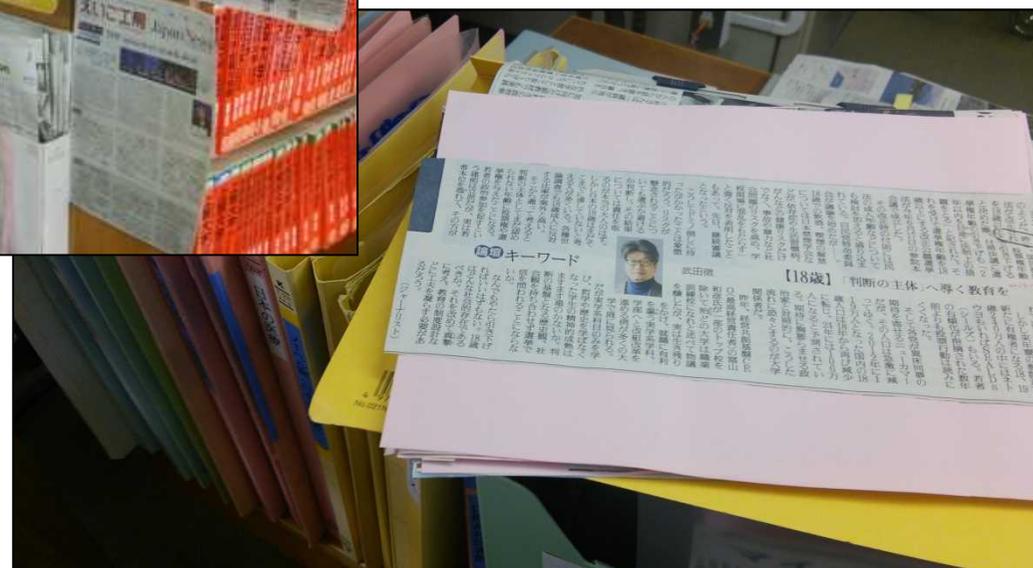


「図書館との連携で、新聞の重要性に生徒が気づき、毎日読むようになったことが、主権者教育の上で大きな一歩」(宮崎三喜男主任教諭)

# 主権者教育の充実に向けて 都立国際高等学校の事例(2)



Newspaper in Education



# 主権者教育の充実に向けて



Newspaper in Education

## 主権者教育とは

制度説明、模擬選挙、**合意形成**、**リテラシー**、etc

求められているのは、多様な意見を認め、異論にも耳を傾け、意見を交わす力の育成



多様な意見が掲載されている新聞を読み、さらには**複数紙を読み比べることが重要**

# 学校図書館の平均配備紙数



Newspaper in Education

## 「学校図書館の現状に関する調査」結果

(文部科学省平成26年度)

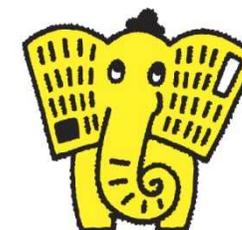
### 【新聞の配備状況】(カッコ内は前回調査<24年度>時点)

#### 学校図書館に新聞がある学校の平均配備紙数

小学校 1.3紙 (1.3紙)

中学校 1.7紙 (1.8紙)

高等学校 2.8紙 (2.8紙)



Newspaper in Education

# 複数紙配備の重要性



## 第4次「学校図書館図書整備5か年計画」

- 平成24年度からの5か年計画で初めて新聞についても地方財政措置が講じられた
- 年間15億円（5年で75億円）
  - 小中学校1校あたり新聞1紙配備分



新聞界では、紙面告知や教育行政への働きかけを通じて周知を図っているが...

# 複数紙配備の重要性



Newspaper in Education

## お子さんの通っている 学校の図書館に 新聞はありますか

学校図書館への新聞配備に年間15億円の地方財政措置が講じられていますが……

学校図書館は様々な情報源から必要な情報を探し出し、活用する能力を育成する「学習・情報センター」です。次世代を担う子供たちに重要なのは、主体的・協働的な学び、いわゆるアクティブ・ラーニングを実践する場だと言われています。学校図書館はその場所としてふさわしいと期待されており、新聞も含め、様々な資料がそろっていることが望まれます。

平成24年度から「学校図書館図書整備5か年計画」で図書整備のために200億円(5年で1000億円)、新聞配備に15億円(5年で75億円、1校に約1紙分)、学校司書の配置に150億円(単年度)の地方財政措置が講じられています。

ただし、地方交付税の使い道は、地方自治体に委ねられており、この地方措置で新聞配備を予算化した自治体は15.1%にとどまります<sup>(※1)</sup>。また、実際の学校図書館への新聞配備状況は、小学校36.7%、中学校31.7%にすぎないという調査結果<sup>(※2)</sup>も出ています。

学校にまで予算が届かず、すべての学校に新聞1紙がなかなか実現できていないのが現状です。

皆さんのお住まいの地域では、学校図書館に新聞が届けられているでしょうか。本や新聞を通じた学びの場づくりを、地域全体で考えていきましょう。



すべての  
学校に  
新聞を!

新聞協会は1985年以来、教育への貢献を目的に「NIE(教育に新聞を)」事業を推進してきました。NIE(Newspaper in Education)は日本だけの取り組みではなく、世界80か国以上で展開されています。日本では各都道府県のNIE推進協議会の推薦をもとに新聞協会がNIE実践指定校を認定し、購読料の負担なしに新聞を学校にお届けしています。

一般社団法人 日本新聞協会

東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル  
〒100-8543 電話 03(3531)4410 FAX 03(3532)6577  
Eメール nlie@pressnet.or.jp ウェブサイト http://nie.jp

※1: 学校図書館整備推進会議など3団体による全国の市区町村教育委員会を対象に実施した実態調査結果(2014年12月)

※2: 文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」結果(2015年6月)

※新聞協会加盟各紙で掲載している新聞全5段広告原稿

## 4. 学校司書の育成に向けて



### NIEアドバイザーの活用を

- 実践経験豊富な教師を日本新聞協会が認定
- 46都道府県217人(2月12日現在、別紙名簿)  
→ 各地でNIE研修などに尽力いただいている



学校司書の養成過程で**NIE研修**も



ご清聴ありがとうございました

日本新聞協会 博物館・NIE委員会 3月10日  
nie@pressnet.or.jp